



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL http://www.hitocom-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 鷺森 良太 (TEL) (03)5924-6075
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	20,623	13.9	1,432	40.7	1,531	49.3	895	60.8
2020年8月期第1四半期	18,103	—	1,018	—	1,025	—	557	—

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 979百万円 (62.6%) 2020年8月期第1四半期 602百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	50 21	—
2020年8月期第1四半期	31 13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	28,807	13,205	42.9
2020年8月期	27,475	12,408	42.4

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 12,355百万円 2020年8月期 11,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	10 25	—	10 25	20 50
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	10 75	—	10 75	21 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△1.9	1,700	△10.2	1,780	△6.9	970	△12.8	54 36
通期	73,000	2.1	3,500	11.1	3,600	7.1	1,880	37.1	105 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年8月期1Q	17,899,333株	2020年8月期	17,899,333株
2021年8月期1Q	56,830株	2020年8月期	56,830株
2021年8月期1Q	17,842,503株	2020年8月期1Q	17,899,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい環境が継続しております。Go Toキャンペーンなどの政府施策により、国内ツーリズム業界を中心に持ち直しの動きが一部見られたものの、感染者数の増加を受け、先行きが不透明な状態は今後も続くと思定されます。

このような環境のもと、当社グループは、「オムニチャネル営業支援」企業として「リアル」と「バーチャル」を融合したデジタルマーケティング分野の強化に取り組みました。コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活様式や働き方を変えていく必要が高まるなか、「マーケティングの未来創造企業グループ」として、各事業会社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいりました。

その実践として、消費行動や働き方の変化に対応したECプラットフォーム活用支援やインサイドセールスを中心に、デジタル営業支援の取組みを強化するとともに、デジタル技術を活用したオンライン接客などの新たなソリューションの提供を開始しました。また、ホールセール事業において保有する有力ライセンスを活用し、新規クライアント開拓を強化したほか、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした政府の各種経済施策の運営業務を受託いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高においては、デジタル営業支援の業績拡大に加え、ホールセールが好調に推移したことなどにより、20,623百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことなどにより、それぞれ1,432百万円(前年同期比40.7%増)、1,531百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、経常利益の増益効果などにより、895百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業) ^{(注)1}

アウトソーシング事業につきましては、主要事業分野である通信・モバイル分野において、2020年9月末時点の国内ブロードバンドサービスの契約数が4,196万件(前年同期比3.0%増^{(注)2})、携帯電話契約数は1億8,917万件(前年同期比4.5%増^{(注)2})であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、強みである通信・モバイル分野では5G需要などを見据えたクライアントとの関係強化に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港関連などの案件が縮小したものの、政府によるコロナ禍における経済支援策の運営業務を受託するなど、事業環境が変化中、新規案件の獲得に注力いたしました。

その結果、売上高は5,696百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は736百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

(人材派遣事業) ^{(注)3}

人材派遣事業につきましては、労働市場において新型コロナウイルス感染症の影響などにより休業者や失業者が増加するなど、雇用環境は厳しい状況が続いており、事業環境の見通しも不透明な状態が続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、ツーリズム業界においてGo Toキャンペーンによる国内旅行の添乗員派遣需要に一部持ち直しが見られたものの、空港などにおけるクライアントの店舗休業、時短営業などの影響により業務が縮小いたしました。

その結果、売上高は1,681百万円(前年同期比26.2%減)、営業利益は147百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(EC・TC支援事業) ^{(注)4}

EC・TC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模(2019年)は19兆3,609億円(前年同期比7.65%増^{(注)5})、EC化率(物販系分野)は6.76%(前年同期比0.54%増^{(注)5})となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当第1四半期連結累計期間においては、強みとするファッション・スポーツ分野では、コロナ禍による消費行動の変化を捉え、ファッション・スポーツ業界に注力してきたことによるノウハウの蓄積を活かしたマーケティング活動を強化し、クライアントとのパートナー化を促進するとともに、食品分野など新たな業界のECサイト運営受託の取組みを推進いたしました。

その結果、売上高は9,975百万円(前年同期比44.2%増)、営業利益は278百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(ホールセール事業) (注) 6

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2020年9月から11月までの3ヶ月間で1,908億円(前年同期比3.9%減(注) 7)となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、厳しい状況が継続しております。

当第1四半期連結累計期間においては、保有する有力ライセンスを活かすとともに、コロナ禍における生活スタイルの変化を捉えた高付加価値の商品企画・製造を強化することにより、既存クライアントの売上拡大を図るとともに、新規取引先の開拓に注力いたしました。

その結果、売上高は2,973百万円(前年同期比52.6%増)、営業利益は375百万円(前年同期比221.6%増)となりました。

(その他) (注) 8

その他につきましては、当社グループの主要対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスに関して、新型コロナウイルス感染症などの影響により訪日外国人旅行者数の推計値は2020年9月から11月までの3ヶ月間で約10万人(前年同期比98.6%減(注) 9)と前年度を大きく下回っており、市場環境は非常に厳しい状況となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、システムエンジニアの受託案件などが好調に推移したものの、訪日外国人向けのランドオペレーティングなどの案件が大幅に縮小いたしました。

その結果、売上高は296百万円(前年同期比74.9%減)、営業損失は100百万円(前年同期は60百万円の営業損失)となりました。

なお、事業をより実態に即した経営数値で管理を行うため、以下6つのセクターでの管理も行っております。

(a) デジタル営業支援

デジタル営業支援につきましては、ECプラットフォームを活用したサイト運用支援事業では、EC需要の高まりを受けてクライアントの売上拡大に注力するとともに、インサイドセールス事業では、新規サービスの展開強化に取組み、顧客層の開拓に努めました。また、システムエンジニアの受託案件が好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,595百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

(b) 販売系営業支援

販売系営業支援につきましては、通信・モバイル分野においては、5G需要や通信キャリア業界の今後の動向を踏まえて、クライアントとの関係強化に努めました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大により、クライアントの営業体制見直しによる店頭での営業活動支援の規模縮小などの影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,283百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(c) ツーリズム・スポーツ

ツーリズム・スポーツにつきましては、Go Toキャンペーンなどの政府施策により、国内旅行での添乗員派遣案件などにおいて業績の回復が一部見られたものの、海外旅行やインバウンド、スポーツイベントなどの案件については、引き続き新型コロナウイルス感染症による大幅な市場縮小の影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は833百万円(前年同期比63.8%減)となりました。

(d) ホールセール

ホールセールにつきましては、保有する有力ライセンスの活用やコロナ禍における生活スタイルの変化を捉えた企画提案の強化により、既存クライアントの売上拡大を図るとともに、新規取引先の開拓に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,973百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

(e) セールスビジネス支援

セールスビジネス支援につきましては、クライアントのキャッシュレス決済サービスの展開拡大需要に伴い、営業を強化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

(f) その他

その他につきましては、訪日外国人旅行者の減少による多言語コールセンターの規模縮小などの影響を受けましたが、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした政府の各種経済施策の運營業務を受託いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は706百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス業務
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス ・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務
セールスビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援業務
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向け多言語コールセンター他

2 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和2年度第2四半期（9月末））」より

3 人材派遣事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・免税カウンター
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務他

4 EC・TC支援事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

5 (出典)：経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」より

6 ホールセール事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
ホールセール	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

7 (出典)：日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」より

8 その他におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発受託及び社内インフラの管理業務
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者に対する宿泊先・交通機関等の手配（ランドオペレーティング）業務
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の運用等の社会福祉サービス他

9 (出典)：日本政府観光局「訪日外客数の動向」より

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,331百万円増加して、28,807百万円(前連結会計年度末比4.8%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して957百万円増加して、19,636百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加862百万円、現金及び預金の増加66百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して374百万円増加して、9,170百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産その他の増加240百万円、建物及び構築物の増加195百万円等があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して535百万円増加して、15,602百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して441百万円増加して、10,989百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,155百万円、未払法人税等の減少404百万円、未払金の減少238百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して93百万円増加して、4,612百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加81百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して796百万円増加して、13,205百万円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加712百万円、非支配株主持分の増加79百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の業績予想につきましては、2020年10月12日公表の「2020年8月期決算短信(連結)」の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,890	8,957
受取手形及び売掛金	8,875	9,737
商品	615	552
仕掛品	25	28
その他	323	406
貸倒引当金	△50	△46
流動資産合計	18,679	19,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030	1,236
減価償却累計額	△447	△458
建物及び構築物(純額)	583	778
機械装置及び運搬具	29	21
減価償却累計額	△28	△20
機械装置及び運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	438	504
減価償却累計額	△333	△347
工具、器具及び備品(純額)	104	157
土地	1,273	1,273
リース資産	73	80
減価償却累計額	△73	△80
リース資産(純額)	-	0
その他	5	0
有形固定資産合計	1,967	2,211
無形固定資産		
のれん	4,611	4,478
ソフトウェア	752	801
その他	1	1
無形固定資産合計	5,365	5,281
投資その他の資産		
投資有価証券	655	655
繰延税金資産	377	352
その他	431	671
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,462	1,677
固定資産合計	8,795	9,170
資産合計	27,475	28,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,535	5,690
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	876	873
未払金	2,697	2,459
リース債務	19	15
未払法人税等	932	527
賞与引当金	210	93
その他	976	1,029
流動負債合計	10,547	10,989
固定負債		
長期借入金	4,160	4,241
リース債務	33	31
役員退職慰労引当金	128	134
株式給付引当金	12	14
退職給付に係る負債	105	108
繰延税金負債	0	1
資産除去債務	64	64
その他	13	15
固定負債合計	4,518	4,612
負債合計	15,066	15,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	11,016	11,728
自己株式	△99	△99
株主資本合計	11,653	12,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	△15	△11
非支配株主持分	770	850
純資産合計	12,408	13,205
負債純資産合計	27,475	28,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	18,103	20,623
売上原価	14,748	16,924
売上総利益	3,355	3,698
販売費及び一般管理費	2,336	2,265
営業利益	1,018	1,432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取補償金	-	184
その他	8	5
営業外収益合計	11	192
営業外費用		
支払利息	4	3
支払補償費	-	87
その他	0	3
営業外費用合計	4	94
経常利益	1,025	1,531
税金等調整前四半期純利益	1,025	1,531
法人税等	419	555
四半期純利益	605	975
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	557	895

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	605	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△2	5
その他の包括利益合計	△2	4
四半期包括利益	602	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554	900
非支配株主に係る四半期包括利益	47	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,774	2,278	6,917	1,948	16,919	1,183	18,103	—	18,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	40	67	—	112	43	156	△156	—
計	5,779	2,319	6,984	1,948	17,031	1,227	18,259	△156	18,103
セグメント利益または損失 (△)(注) 1	547	188	229	116	1,083	△60	1,023	△4	1,018

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALを連結の範囲に含めております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の期首より、新たに「その他」においてのれんが972百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,696	1,681	9,975	2,973	20,327	296	20,623	—	20,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	87	1	1	98	95	193	△193	—
計	5,703	1,769	9,977	2,974	20,425	392	20,817	△193	20,623
セグメント利益または損失(△)(注) 1	736	147	278	375	1,537	△100	1,437	△4	1,432

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。